

平成19年度 学校法人 日本福祉大学

事業報告書

【学校法人の概要】 P. 1～4

1. 設置する学校・学部・学科
2. 大学（学部・学科）、各学校の入学定員と在籍者
3. 役員の概要
4. 教職員の概要

【事業の概要】 P. 5～23

1. 事業の概況
2. 主要事業の実施状況
3. 資料：事業概要データ

【財務の概要】 P. 24～31

1. 平成19年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去5年間）
3. 平成19年度「キャッシュフロー」計算書
4. 平成19年度補助金の概要

【関連会社の概要】 P. 32

1. 株式会社NFU 決算書概要
2. 日本福祉総合サービス 決算書概要

【学校法人の概要】

1. 設置する学校・学部・学科

○日本福祉大学

- ・ 社会福祉学部
 - 社会福祉学科昼間主コース
 - 社会福祉学科夜間主コース
 - 保健福祉学科昼間主コース
 - 保健福祉学科夜間主コース
 - 心理臨床学科
- ・ 福祉経営学部
 - 医療・福祉マネジメント学科昼間主コース
 - 医療・福祉マネジメント学科夜間主コース
 - 国際福祉開発マネジメント学科
- ・ 経済学部
 - 経済学科
- ・ 情報社会科学部
 - 人間福祉情報学科
 - 生活環境情報学科
- ・ 通信教育部
 - 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科

○日本福祉大学中央福祉専門学校

- 介護福祉士科
- 社会福祉士科 夜間課程
- 社会福祉士科 通信課程

○日本福祉大学高浜専門学校

- 介護福祉学科
- 作業療法学科

○日本福祉大学付属高等学校

- 普通科（全日制）

○日本福祉大学大学院

- ・ 社会福祉学研究科
 - 社会福祉学専攻 修士課程
 - 社会福祉学専攻 博士前期課程
 - 社会福祉学専攻 博士後期課程
 - 福祉マネジメント専攻 修士課程
 - 心理臨床専攻 修士課程
 - 社会福祉学専攻 修士課程（通信教育）
 - 社会福祉学専攻 博士前期課程（通信教育）
- ・ 情報・経営開発研究科
 - 情報・経営開発専攻 博士前期課程
 - 情報・経営開発専攻 博士後期課程
- ・ 福祉経営・人間環境研究科
 - 福祉経営専攻 修士課程
 - 人間環境情報専攻 修士課程
- ・ 国際社会開発研究科（通信教育）
 - 国際社会開発専攻 修士課程
 - 国際社会開発専攻 博士後期課程
 - 国際社会開発専攻 博士前期課程
- ・ 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻 博士課程
 - 福祉経営専攻 博士課程
 - 人間環境情報専攻 博士課程
 - 国際社会開発専攻 博士課程（通信教育）

2. 大学 (学部・学科)、各学校の入学定員と在籍者数 (平成19年5月1日現在)

1) 大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学定員	学 年				学生数 合計
			1年	2年	3年	4年	
社会福祉学部	社会福祉学科昼間主コース	250	321	303	383	370	1,377
	編入	40					
	保健福祉学科昼間主コース	100	137	117	154	160	568
	編入	20					
	心理臨床学科	100	118	141	132	117	508
	編入	20					
	社会福祉学科夜間主コース	80	88	105	117	136	446
編入	20						
	保健福祉学科夜間主コース	70	68	99	104	88	359
	編入	20					
合計		720	732	765	890	871	3,258
経済学部	経済学科	200	155	209	236	215	815
	編入	10					
合計		210	155	209	236	215	815
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科昼間主コース	120	135	128	141	170	574
	編入	20					
	国際福祉開発マネジメント学科	30	21	31	43	49	144
	医療・福祉マネジメント学科夜間主コース	70	52	81	95	88	316
	編入	10					
合計		250	208	240	279	307	1,034
情報社会科学部	人間福祉情報学科	110	64	126	117	117	424
	生活環境情報学科	90	56	84	87	101	328
合計		200	120	210	204	218	752
大学通学課程計		1,380	1,215	1,424	1,609	1,611	5,859

2) 大学院

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学定員	1年	2年	3年	合計
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	5	-	-	5
	社会福祉学専攻博士前期課程	*	-	10	-	10
	社会福祉学専攻博士後期課程	*	-	5	22	27
	心理臨床専攻修士課程	10	9	12	-	21
	福祉マネジメント専攻修士課程	30	24	28	-	52
	社会福祉学専攻博士課程(通信教育)	25	33	-	-	33
	社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)	*	2	36	-	38
合計		75	73	91	22	186
情報・経営開発研究科	情報・経営開発専攻博士前期課程	*	-	26	-	26
	情報・経営開発専攻博士後期課程	*	-	4	10	14
合計		0	0	30	10	40
科	福祉経営専攻修士課程	10	6	-	-	6
	人間環境情報専攻修士課程	5	6	-	-	6
合計		15	12	0	0	12
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻修士課程	25	24	-	-	24
	国際社会開発専攻博士前期課程	*	4	47	-	51
	国際社会開発専攻博士後期課程	*	1	5	12	18
合計		25	29	52	12	93
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻博士課程	4	8	-	-	8
	福祉経営専攻博士課程	2	1	-	-	1
	人間環境情報専攻博士課程	2	0	-	-	0
	国際社会開発専攻博士課程(通信教育)	4	7	-	-	7
合計		12	16	0	0	16
大学院計		127	130	173	44	347

* は募集停止

3) 付属高等学校

単位(人)

学 科	入学定員	1年	2年	3年	合計
全日制普通科	300	215	174	185	574

4) 中央福祉専門学校

学 科	単位(人)			
	入学定員	1年	2年	合計
介護福祉士科	100	81	107	188
社会福祉士科(夜間)	80	63	-	63
社会福祉士科(通信)	300	208	288	496
合計	480	352	395	747

5) 高浜専門学校

学 科	単位(人)				
	入学定員	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科	80	26	63	-	89
作業療法学科	40	26	38	32	96
合計	120	52	101	32	185

6) 大学通信教育部

平成19年5月1日付在籍者数						単位(人)
学部・学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部 経営開発学科	-	-	-	-	62	62
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	1,000	361	563	999	3,042	4,965
合計	1,000	361	563	999	3,104	5,027

平成19年10月31日付在籍者数						単位(人)
学部・学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部 経営開発学科	-	-	-	1	47	48
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	1,000	593	571	1,461	3,183	5,808
小計	1,000	593	571	1,462	3,230	5,856
(科目等履修生)		-	-	-	-	363
(特修生)		-	-	-	-	25
合計	1,000	593	571	1,462	3,230	6,244

【 総 合 計 】

		単位(人)	
平成19年 5月1日付け在籍者総数	大学総計(大学通学課程・大学院・通信教育部)	11,233	
	学園総計	12,739	
平成19年10月31日付け在籍者総数 (通信教育部のみ10月31日付けで集計)	大学総計(大学通学課程・大学院・通信教育部)	12,062	
	学園総計	13,568	

3. 役員の概要

○学校法人日本福祉大学理事・監事の役職名・氏名(平成19年5月1日現在)

学園長	鈴木 宗音
理事長・総長	大沢 勝
副理事長	渡辺 照男
常任理事	宮田 和明 日本福祉大学学長
	篠田 道夫 総務総括理事
	黒川 道男 事業総括理事、総長・学長室長
	福岡 猛志 日本福祉大学副学長、附属高等学校校長
	加藤 幸雄 日本福祉大学副学長
	岡崎 真芳 総務局長
理事	福島 一政 大学事務局長
	岩井 忠義 日本福祉大学同窓会会長
	鈴木 正修
監事	寺田 正義
	高島 健二
	那須野 隆一

4. 教職員の概要

(平成19年5月1日現在)

○学校法人日本福祉大学教職員構成

1) 職種別人数

(専任男女別、平均年齢)

職 種	専 任			非常勤	合計	専任教職員 平均年齢
	男	女	小計			
大学教員	135	40	175	301	476	52.6
附属高校教員	20	17	37	14	51	37.1
中央福祉専門学校教員	5	6	11	92	103	50.0
高浜専門学校教員	5	6	11	50	61	42.4
職員	96	26	122	215	337	43.1
合 計	261	95	356	672	1,028	

2) 大学教員構成

【学部別・専任格付別人数】

(単位 人)

学部等	専 任 教 員					非常勤	合計
	教授	准教授	講師	助教	小計		
学長	1				1		1
社会福祉学部	51	16	2	2	71	155	226
経済学部	10	9	0	0	19	25	44
福祉経営学部	16	7	2	0	25	38	63
通信教育部	10	6	0	1	17	34	51
情報社会科学部	18	11	0	4	33	22	55
大学院	5	0	0	0	5	27	32
研究所研究員	0	4	0	0	4	0	4
合 計	111	53	4	7	175	301	476

3) 事務局構成

(単位 人)

職 種	人数	合計	
専任職員	事務職員	112	
	施設管理職員	2	
	嘱託職員	3	
	特別契約職員	3	
	再雇用職員	2	
非常勤職員	兼務職員	2	2
外部職員	派遣職員	56	56
	委託職員	157	157
合 計	337	337	

【事業の概要】

1. 平成19年度事業の概況

創立60周年、平成25年に向け、今後の学園の進むべき道を明らかにする学園ビジョンとそれを推進するための中期的構想、短期計画を、平成18年度より全学を上げて検討、策定しました。「21世紀学園ビジョン」とその具体的展開としての「**学園ビジョンの具体化—創立60周年に向けて—**」および「**学園・大学新長期計画『短期計画』事業概要**」として確定し、『学園報』73号（平成18年12月8日）および同74号（平成19年11月30日）に掲載、広く内外に公表しました。学園ビジョンの要旨は以下の通り。

21世紀学園ビジョン—学園アイデンティティ確立のために

1、本学園の目指す3つの基本目標

(1)「人間福祉複合系」学園としてのリーディングセンターの構築 (2)「生涯学習型ネットワークキャンパス」の展開 (3)「福祉文化」の創生と全国への普及。

2、基本目標達成のための基盤形成（5つの事業骨格）

(1)福祉社会をリードできる専門人材の育成 (2)教育の独自性、優位性（特色）の確立 (3)通信・通学融合教育の展開 (4)地域との共生・共創 (5)先進的研究拠点形成。

3、目標達成のための学園運営の5つの基本視点

(1)学生参加と満足度の向上 (2)説明責任の明確化 (3)経営・教学の統一、教職員一体の運営 (4)情報公開と透明性の確保 (5)経営（財政）の安定化と責任体制の構築。

平成19年度は、この「21世紀学園ビジョン」に基づく「長期計画」の「短期計画」、とりわけ健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部の新設を核とした本学園の目指すべき方向と特色をいっそう鮮明にするため、**全学的な学部再編**を実施に移す年度でした。

そのために、文部科学省等への届出・認可に万全を期すと共に、施設・設備の新設・整備や抜本的に変わる学部構成、特色化された教育の広報による本学評価の向上などに全力をあげてきました。折からLEC大学の不正申請を契機に、厳しさを増した許認可行政の中、3学部の同時申請という全国的にも例がない困難な申請を、戦略本部や企画委員会、各設置準備室を先頭に全学的な支援の中、認可を得ることが出来ました。教育課程や教員人事の編成、各種課程申請、施設建設や備品・図書を整備、寄附行為変更認可など開設準備に当たられた全ての教職員の努力の成果であり、関係各方面の支援の賜物といえます。

教育の分野では、今年度も文部科学省よりGP等を新たに2件（「ブレンデッド学習による学生中心の教育改革」「高度な専門性を備えた福祉現場の人材育成」）採択いただきました。平成15年度以降採択された本学のプログラムは大学7件、大学院2件の合計9件と

なり、このレベルの採択数を持つ大学は全国でも僅かに7大学で、特色ある教育、研究に高い評価を頂いたといえます。教育改革の推進と学生の活性化をめざし、全学教育開発機構と学生生活支援機構を設置し、よりきめ細かい学習・生活支援が進められています。さらに平成20年度より「スポーツ教育センター」の設置を決定しました。オンデマンド講義課目の充実を図り、受講生も大幅に拡大、教育の情報化も一層進められ、教育効果を上げています。それらを支える情報基盤整備事業も計画的に遂行されています。

研究面においても、COE事業の成果を活かす研究拠点として「アジア福祉社会開発研究センター」を設置し、研究成果の公表や国際的な共同研究を前進させる取り組みを進めています。「日本福祉大学、南京大学社会福祉研究交流センターに関する協定書」が締結され研究の国際的交流も前進しました。**大学院**では更なる研究科の再編を進めていますが、院生募集では課題が残されています。長野県辰野町、辰野高校と3者の交流連携協定を締結し、阿智村、宮田村と合わせ南信地域での連携基盤が強化されました。また、提携社会福祉法人制度に基づく提携を全国12の社会福祉法人と結び**連携・協力関係**を強化しました。

就職面では、景気の改善も反映して、進路決定率（全卒業生対比）は、目標とした80%を越え85.0%（昨年81.6%）となり、公務員・教員合格103名などの成果を得ました。平成18年度GP採択された「新ふくしキャリア時代を生きる人材育成」の取り組みが本格的に実施された成果でもありと評価できます。

新生6学部9学科体制の下での初の**学生募集**となった今回の取り組みは、認可に係わって一定の制約の下での学募でしたが、総志願者数で前年度比93.8%とやや減少しましたが、実志願者は115.4%と前進し、数年に及ぶ実志願者減少に歯止めをかけました。しかし、高い競争率を確保できた学部・学科がある一方、定員割れをした学科もあり、次年度以降克服すべき大学改革の最重要課題となっています。1万6千人を超える本学への接触者をさらに増やし、また定着させるための全学をあげた取り組みが求められています。

また、学生募集事業全体の厳しい点検と見直しはもちろん、新たな日本福祉大学の積極的な広報展開、学部再編事業の継続的な推進、福祉の意義や重要性を広める「**福祉文化創成事業**」の本格的な推進や学園広報の強化が極めて重要な課題となっています。平成20年度、松本、福岡に開設する地域ブロックセンター活動を成功させるとともに、強化された体制の下で積極的な広報・出版活動、パブリシティ活動の推進が求められます。日本福祉大学経済学部同窓会や大学院同窓会が設立されましたが、大学支援組織の活動強化も大切な課題です。

通信教育事業は、情報システムの整備やオンデマンド科目の活用、各種の交流・連携企画等の事業の充実を進め、平成19年度は科目等履修生を含む志願者2,622名、在籍6,244名の到達となり、通学課程を上回ることとなりました。平成20年度志願者も

前年比94.7%を確保しており、在籍学生7,000名規模を見通しています。

付属高校では、大学の改革と連動した新しいコース制に基づく生徒募集を行いました。受験生総数約1,300名、公開見学会等の参加者も前年水準を維持しているにもかかわらず入学者を減少させました。引き続き募集活動の抜本的強化の方策と合わせ、教育改革、学力向上システムの確実な推進と、新たな中期計画の策定が求められています。**専門学校**でも、介護福祉士科を中心に志願者が減少し、定員割れとなりました。平成21年度からの言語聴覚士科の開設を始めとした拡充・再編計画の推進、魅力ある教育システムへの改善の取り組みや募集活動のいっそうの強化が求められています。

財政面では、平成19年度学部新設・再編事業経費を自己資金でまかなうなど、改革を支える資金蓄積と計画的運用に努めてきました。新学部・学科の事業収益性の見通しや点検も進めてきましたが、競争的環境の急激な進展の中、財政見通しは一層厳しさを増しており、次年度以降、事業構造、財政・人件費構造の抜本的な見直しが不可欠となっています。事業・業務・財務の総点検を踏まえた、新たな中期経営計画の策定が求められます。**人事・業務領域**でも、職員新人事制度への移行を実施し、教員人事制度や役員制度の改善検討に着手しました。また今年度から監事監査規程、内部監査規程を制定するなど、事業、業務の改善システムをさらに充実させました。

新学部等の設置に係わる**施設・設備**の新設・整備を計画通り行いました。

経営体制の整備を実施し、また、大学機構の改善に連動した事務機構の整備を進めました。経営諮問会議を開催し、各界から選任された委員から貴重な助言を頂きました。

2. 主要事業の実施状況

1) 学園・大学新長期計画の具体化

- ① 平成 19 年度は、新長期計画短期計画の中心事業である大学の学部学科改組・再編の一環として、健康科学部（リハビリテーション学科、福祉工学科）、子ども発達学部（子ども発達学科、心理臨床学科）、国際福祉開発学部（国際福祉開発学科）の 3 学部 5 学科について、文部科学大臣に対し、平成 20 年度開設に向けた設置の届出及び認可申請を行ない、すべて認可を受けました。この申請を通じて、大学全体として入学定員で 90 名、収容定員で 360 名の定員増を実現しました。

今回の申請の特徴は、従来年次的・段階的に行っていた学部改組について、一挙に 3 学部の設置申請を行なった点が挙げられます。また、同一学部でありながら届出の学科と認可の学科に分かれ、それぞれの学科の届出、認可申請と許認可の時期が異なり、学科の訴求（アピール）が先行し、学部全体を総合的にアピールする時期が年度のかなり遅い 12 月となりました。さらに、文部科学大臣に対する学部学科設置の届出・認可申請のほか、教員免許状の課程申請や厚生労働大臣に対する養成施設の指定申請等が続けざるに行う必要があり、学部、学科、専攻等の教育課程の全容が確定するまでにかかなりの時間がかかったことも大きな特徴となりました。

あらゆる意味で、今回の申請は、本学歴史上初めての試みと言えるものが多く、結構複雑な要素をはらんだ難事業でありましたが、遺漏なく進展し、基本的に当初の計画に沿った内容で開設を迎えることができました。

- ② 新学部開設に向けた検討、準備と併行して、美浜キャンパスにある既設学部（社会福祉学部、経済学部、福祉経営学部）の改革検討を推し進め、すべての学部学科で、平成 20 年 4 月から、コース制の改編や新たな資格付与を行うなどの教育改革を実施しました。
なお、上記の新学部設置による入学定員増と、経済学部、福祉経営学部等で実施した編入学定員の解消による、編入学定員設定で収容定員が増加した分の入学定員への振り向けで、平成 20 年度の入学生の募集定員は、前年度と比べて 145 名の増員となりました。
- ③ 平成 21 年度から平成 25 年度までの中期計画期間中に実施することを想定する大学の改組・改革、再編問題について、主に企画部会等の専門部会が中心となって基本的な方向性に係る検討・審議を推し進め、3 学部連携・共同の教育プログラム確立に向けた検討組織の設置や看護系学部の設置に係る予備的調査を行うなど、緊急を要する事業について、検討、調査を開始しました。

2) 大学教育改革

- ① 本年度も新たに現代 GP「ブレンデッド学習による学生中心の教育改革」が採択され、特色・現代両 GP 累計採択 7 件となって、両 GP の累計採択件数で全大学の上位 7 位以内に位置づいています。
- ② 確認済みの教育ビジョンに依拠し、また平成 19 年の中央教育審議会審議経過報告「学士課程の再構築に向けて」なども参照しつつ、本年度から発足した全学教育開発機構のもとで、1) 少人数教育の充実に向けた初の本格的なゼミ教育実態調査とそれに基づく改革・改善課題の検討、2) 英語教育改革に向けた関係学部・担当教員等との懇談会実施と改革・改善課題についての認識共有の促進、3) 初年次教育改革に向けた他大学調査の実施などを進めるとともに、4) 本学らしい教養教育の確立に向けて全学教育開発機構のもとに 2 つのプロジェクトを設置し、それに関わる教職員懇談会（「きょうゆうサロン」）も実施して教養教育改革への認識の共有を図りました。
- ③ キャリア形成教育では、平成 18 年度採択の現代 GP「新ふくしキャリア時代を生きる人材養成」のための新ふくしキャリアカリキュラムとそれを支援するキャリアポートフォリオシステムの枠組を概ね完成させ、カリキュラムの一部について学生の履修を具体化しました。とくにオンデマンド(OD)講義「日本福祉大学の歴史」では 1,300 名近い学生の受講と好評を得たほか、新ふくしキャリアカリキュラム全体で延べ 2,429 名の学生が履修、延べ 1,237 名が単位認定されました。
- ④ 教育の情報化、ICT 教育の充実では、全講義科目第 1 講目の OD 化をほぼ完遂して学生による履修選

択の利便性向上に資するとともに、本年度計画の完結型・ブレンデッド型 OD 科目開発を推進しました。システム面では OD 配信機能をもつ CMS(コースマネジメントシステム)、ソーシャルネットワークサービスとしての fuxi の運用を開始しました。

- ⑤ 教育改革を含む大学の主要事業推進に関する自己点検・評価をより充実させるため、次年度より大学運営会議がそれに責任を負うことなどを明確にした改革を決定しました。

3) 大学学生支援事業

- ① 学生生活活性化に関する事業を検討するにあたり、学生生活総合支援機構として本学学生像の分析を実施しました。この分析結果を全学の教養教育改革プロジェクトに提示し、正課教育の改革・改善につながるよう働きかけました。
- ② 平成 21 年度の学園組織改革に向け、学生生活総合支援機構運営の課題整理と改善策の検討を実施し、組織・体制(案)を提示しました。
- ③ 総務部局と協力し、地元自治体、鉄道会社との協力関係構築に向けた働きかけを実施しました。学生自治会、美浜町、区長、家主組合と共同した取り組みとして、美浜町の地域安全調査を平成 19 年 9 月に実施しました。
- ④ 奨学制度改革プロジェクトを発足。その後、財政的な措置、学生募集上の視点を踏まえた総合的な検討を進めるため、執行役員会のもとに検討プロジェクトが設置され、その答申を踏まえた検討を平成 20 年度中に実施します。
- ⑤ 学生自治会、サークル、各種イベント実行委員会の現状分析を行いながら、本学学生像を踏まえた活動支援のあり方を検討しました。また、学生自治会との懇談を重ね、新学部における学生自治組織が平成 20 年度に発足できるよう支援を行いました。
- ⑥ スポーツ活動に関心を抱く学生の学習・キャリア支援を目的として、スポーツ教育センターの設置を柱としたスポーツ振興事業を提案し、平成 20 年 4 月よりスポーツ教育センターを設置しました。
- ⑦ 障害学生支援センターと学生相談保健センターが共同で発達障害・高次脳機能障害などの学生支援について研究し、チームでの対応が実現しました。
- ⑧ 心理社会的介入プログラム(「心理社会的教育」「ピア・グループサポート」「就労(キャリア)支援」「包括的支援」「早期介入継続支援」)を実施し、障害学生の支援を行いました。また、学生相談・保健室と人権委員会が共同して事例分析を行い、相談や問題解決のための体制について検討し、平成 20 年 4 月よりソーシャルワーカーを配置しました。

4) 大学学生募集事業

- ① 新設・改組の 3 学部を含めて、全体としての実志願者数は前年度比 115.4%で、総志願者数は前年度比 93.8%でした。健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻の一般入試 A 方式では実質 16.1 倍の競争率になるなど、近年の社会福祉学科中心の併願構造を改善する中で、実志願者数の減少に歯止めをかけ、増加に転ずることができました。
- ② 本学への接触者数は 1 万 6 千名を超え、前年度比 117%となりました。接触者を確実に志願に結びつけるために、オープン・キャンパスを始めとして、資料の個別送付、合格後の定着促進資料の送付などこれまで以上に充実してきたこともその要因の一つとなりました。
- ③ 各学部から学募担当委員が選任され、入学・広報部局と密接な協議を重ねる中でわかりやすい広報に努めてきました。また、企業等との連携による広報も連続して行うなど、これまで以上にブランド形成を意識しながらの広報に努めてきました。
- ④ しかしながら、全学的には 7.8%の入学定員不足となり、これを克服するためには、さらなる学部・学科の充実・改組、教育改革の一層の推進など全般的な改革を急ぐ必要があります。
- ⑤ 来年度の学生募集事業を進めるにあたっては、平成 20 年度事業で得られた教訓を活かしつつ、広がった接触者を中心に、2 年生以前の高校生に対する対策をさらに充実するなど全学部で入学定員以上の

学生確保を目指します。

5) 大学就職・キャリア開発事業

- ① 全卒業生に占める就職決定率については、平成 20 年 5 月 1 日現在で 85.0%(昨年度最終結果 81.6%)となり、目標 80%を超過達成しました。(就職希望者に占める就職決定率は 96.0%)
- ② 就職希望者数もここ 10 年で最も高い数値 (88.5%) となりました。この要因として考えられるのは、雇用環境の回復もありますが、本学学生の企業分野への就職者数が年々増加していることがあげられます。(就職実績 695 名→834 名、就職決定者の企業分野就職決定者割合 56.9%→65.2%)
- ③ 公務員・教員の就職決定者数は 103 名となり、ここ 10 年間では最も多い結果となりました。(公務員 83 名、教員 20 名 *臨採も含む)
- ④ これらの結果は、全国的な企業業績の回復による求人状況の改善が大きく作用していることは間違いありませんが、キャリア開発・就職に関する独自の努力が功を奏しました。公務員、教員、金融、福祉ビジネスなどの業界研究会を組織し、数十名から 100 名規模の学生が参加したこと、卒業生による就職相談活動、名古屋キャンパスでの正規の授業としてのキャリア形成講座、東京オフィスでの企業セミナー参加や卒業生との交流等々のきめ細かな取組が実を結んでいます。
- ⑤ 平成 18 年度に採択された現代 GP「新ふくしキャリア時代を生きる人材養成」の取組として、「新ふくしキャリア教育科目」が本格的に実施されました。開講初年度は、のべ 2,429 名の学生が履修し、のべ 1,237 名の学生が新ふくしキャリア科目の単位認定を受けました。
- ⑥ 平成 20 年 1 月に実施された第 20 回社会福祉士国家試験に本学卒業生(通学課程)は 432 名(昨年 469 名)が合格しました。合格者のうち現役(新卒者)は 319 名(昨年 344 名)、合格率 53.7%(昨年 54.9%)で、全国の大学通学課程における現役合格者数では 20 年連続で第一位を維持することができました。
また、第 10 回精神保健福祉士国家試験では 36 名(昨年 37 名)が合格しました。現役合格者は 34 名で、合格率 81.0%(昨年 76.2%)は全国平均合格率(60.4%)を大幅に超える結果となりました。

6) 大学通信教育部事業

- ① 特色 G P 事業「生涯学習型ネットワークキャンパス」のプラットフォーム機能を果たす新システム「nfuj.jp システム」を遅滞なく稼働させました。
- ② 「nfuj.jp システム」における SNS (ソーシャルネットワークサービス)「fuxi」の活用により、「地域学習会」の企画運営におけるオンライン機能が強化されました。
- ③ 各地の地域同窓会ならびに行政・諸機関等の協力を得た「地域・大学間連携事業」を諸地域において展開した。学習講演会とスクーリングの「融合型セミナー」(香川、新潟)ならびに地域学習会の新地域開催(高知・四万十川、熊本・阿蘇、鹿児島・沖永良部島)など、本学園の福祉文化創成に大きく寄与しました。
- ④ 団塊世代をはじめとする幅広い学習者層の開拓を視野に入れた「ファイナンシャルプランナー(AFP)」受験資格対応科目(テキスト科目、オンデマンド科目)ならびに「食農教育」(テキスト科目)の開発を進めました。
- ⑤ オンデマンド授業科目について、当年度開講予定の 3 科目(「インターネット演習 I」、「インターネット演習 II」、「国際福祉開発」)ならびに次年度開講予定の 2 科目(「医療福祉ビジネス」、「ファイナンシャルプラン作成」)について、遅滞なく準備を進めることができました。
また、CD-ROMを活用した放送授業科目(「人的資源管理」、「環境と開発」、「健康と生涯スポーツ」)をオンデマンドコンテンツ化することにより、当該科目の安定配信が可能になりました。
- ⑥ 地域学習会の単位認定化ならびに海外フィールドワーク科目(スウェーデン研修等)開講にむけた調査・検討を進め、平成 20 年度以降の正課開講を決定しました。
- ⑦ GP 最終年度となる平成 20 年度立ち上がりを目途として、「起業家支援 WEB サイト」の開発に取り組み、システム設計を終えました。

- ⑧ 平成 20 年度入学者数（正科生）は、前年度比で約 93%（2,393 名）となり、市場競争環境の影響が見られますが、現行入学者数水準（2,000 名以上）の維持によって、在籍学生数 7,000 名への到達が視野に入ってきました。
- ⑨ 第 20 回社会福祉士国家試験に本学通信教育部から 367 名（昨年 273 名）が合格しました。合格者のうち現役合格者は 216 名（昨年 194 名）、合格率 50.0%（昨年 47.4%）でした。合格者総数は全国の大学通信教育課程のなかで昨年に続き第一位となりました。
- ⑩ また、第 10 回精神保健福祉士国家試験では本学通信教育部から初めての受験者を送り出し、合格者は 41 名で、合格率 78.8%は全国の大学通信教育課程のなかで最も高い合格率となりました。

7) 大学院事業

- ① 大学院の院生募集については、社会福祉専攻通信課程と心理臨床専攻は好調ですが、福祉マネジメント専攻や福祉経営・人間環境研究科は定員割れの状態にあります。後者は前年度に比べると若干の回復をしました。国際社会開発研究科(通信)はやや定員を割る状態が 2 年続いています。
- ② 「第三次大学院改革・再編課題検討委員会」、それを受けた「福祉マネジメント研究科（仮称）設置検討・準備委員会」の答申に基づき、福祉マネジメント専攻と福祉経営・人間環境研究科の統合が決まり、新研究科設置に向けた準備が始動しました。
- ③ 「大学院教育改革支援プログラム」が採択され、実務家教員制度に基づく教員採用を行い、夏季大学院やケアマネジメント研修プログラムとの乗り入れなど着々と事業が進行しています。
- ④ 課程博士、論文博士の授与者は、毎年順調に増えています。COE など研究活動の活性化の成果だと評価されます。

8) 大学研究事業

- ① COE 事業の展開において、南京大学との研究交流の成果として、共同出資による研究交流センターを南京大学に設立することの協定書が締結されました。それと併せて、本学の福祉社会開発研究所のもとに、「アジア福祉社会開発研究センター」を発足させました。
- ② COE 事業の継続発展のため、グローバル COE 獲得のために綿密な準備を経て応募しましたが、採択には至りませんでした。
- ③ 学術フロンティア事業は、先導的研究開発事業特定資産の活用を行い、研究と社会貢献を継続しています。
- ④ 科学研究費の応募が定着し、新規申請分について応募件数・採択率ともに過去最高となりました。（新規採択率 40.5%、採択件数：新規 17 件、継続：14 件）
- ⑤ 総合研究機構から「研究長期計画推進構想」が提案され、特定重点研究領域、研究統括拠点および研究推進のためのネットワーク構想、研究推進のための組織と機能、大学院との連携のあり方等が示され、了承されました。
- ⑥ 研究業績のデータベース化が完成しました。これにより、研究業績管理が個々の研究者によってできることになり、外部からの検索や公開の要請に応じやすくなりました。

9) 国際交流事業

- ① 留学生優秀戦略を貫くため、入学試験での評価を厳正に運用し、また奨学金の傾斜配分を実施しました。当初計画した海外提携校との制度的整備には着手できませんでした。
- ② 国際福祉開発学部の国際フィールドワークを安全に遂行するため、研修先調査を実施するとともに、安全マニュアル、危機管理体制が確認されました。
- ③ 「大学院教育改革支援プログラム」達成のため、英米に関わる渡航基準を緩和しました。

10) 専門学校事業

<中央福祉専門学校>

- ① 学校経営基盤強化を含む長期計画事業として、新たなコメディカル専門職養成事業の具体化をはかり、平成 21 年度言語聴覚士科の開設を決定し、必要な諸業務を推進しました。
- ② 社会福祉士国家試験結果は夜間課程、通信課程とも引き続き高水準の合格率を維持しました。
全国合格率 30.6% (昨年:27.4%)
本校合格率 88.1% (昨年:86.6%) 夜間課程
62.4% (昨年:61.5%) 通信課程
- ③ 既存学科(介護福祉士科、社会福祉士科夜間課程)における学生確保は、入学定員を大きく割る結果となりました。引き続き厳しい学生募集環境を踏まえ、入学定員確保に全力を上げます。合わせて、多様な介護人材養成事業(介護技術研修等)の強化を図りつつ、大学と連携した介護福祉士通信課程の事業化検討を開始します。また、経営基盤改善強化に向けて引き続き学科構成・学生規模の再検討を進め、適切な措置を進めます。

<高浜専門学校>

- ① 作業療法士国家試験結果は試験の難度化傾向の中で昨年を上回る高水準の合格率を上げました。
全国合格率 73.6% (昨年:85.8%)
本校合格率 84.8% (昨年:83.3%)
- ② 2011 年 3 月大学健康科学部への統合(学校の閉校)に向け、必要な関連業務を計画通り推進しました。

11) 付属高等学校事業

- ① 昨年度、低落傾向に歯止めをかけることが出来た生徒募集事業については、残念ながら、その成果を定着させることが出来ませんでした。受験生の総数は、約 1,300 人の水準を維持いたしましたが、成績基準に達した推薦入学者の数を、十分に確保し得ないという結果に終わりました。「公立高校との競合」の中で、「選ばれる私立高校」としての内実を固め、それを社会的認知にまで高める努力が不可欠となっています。
- ② 「青年期一貫教育」の立場から、6 学部 9 学科に発展した日本福祉大学の改革と緩やかに連動させた「新教育体系」(「キャリア開発教育」推進を基礎においた、2 年生からのコース制)をスタートさせました。
- ③ 3 年生は、旧来の体制を「進学プロジェクトチーム・個別チューター制」などによって補強するシステムで指導に取り組みましたが、進路の拡大という点では初歩的な前進も見られたものの、国公立大学への現役合格を実現することは出来ませんでした。日本福祉大学への推薦入学制度を生かしきる点でも、解決すべき課題を残しました。
- ④ 生徒の客観的な学力状況把握のためのデータ集の編集や、学習・生活の実態や要求を把握するための、「学習生活に関するアンケート調査」を実施しました。さまざまな実態や課題が浮かび上がっていますので、丁寧な分析を進め、十分活用していくことが大切ですが、基本的には、学力向上を図る授業改革が、成果に結実するレベルに達していません。新年度は、「新教育体系」の 3 年生を含む完成年次です。コース制の目的を生かしきり、生徒のモチベーションと基礎学力を高める点で、新しい段階を切り開く必要があります。
- ⑤ 生徒指導部の取組みを改善し、学習・自主活動を貫く学校生活のありかたの質的向上を図る事業計画を立案いたしました。それは、生徒の「生活全体の改善」と切り離せません。保護者との協力・共同を推進することも不可欠の課題となっています。
- ⑥ 障がいを持った生徒への援助については、本校としてもこれまでにない強化を図りました。同時に、人員配置の問題を含め、「小さな学校」である本校の力量を冷静に検討・判断する必要も生じています。

1 2) 学園広報

- ① 学園広報の積極的展開をはかるため体制を整備しました。
- ② 学園報第 74 号(別冊含む)をはじめ文化評論誌「NFU」(第 58 号)、「新聞記事に見る日本福祉大学」及び学園案内平成 20「LINKAGE」を発行しました。
- ③ パブリシティの本格的展開と報道機関へのアプローチを強めるとともに、リスク・マネジメントや学園広報戦略の策定に向け調査・研究に取り組みました。

1 3) 学園事業

- ① 全国を九つの地域ブロックに編制し、その拠点として新たに開設する地域ブロックセンター(仮称)に関わる事業構想・計画の検討を行いました。
- ② 日本福祉大学高浜専門学校の健康科学部(半田市)への統合に伴い、その跡地利用について新学部学科の教育と研究に留意しつつ、新たな事業の可能性について検討に着手しました。
- ③ 各事業の実施状況については、次のとおりです。
 - a) 社会福祉総合研修センター
介護人材養成に関わる福祉関連施策の動向に留意しつつ、ケア・マネージャー養成講座や介護技術講習会など専門的職業人養成講座の開発と運営体制の強化に努めました。
 - b) 高浜市いきいき広場
高浜専門学校の発展的解消に留意しつつ新たな事業構築の可能性について、市当局と協議を開始しました。また同市の重点施策である「障がい者支援」の具体化として設立された社会福祉法人(同善会)の設立と運営に、必要な協力と支援を行いました。

1 4) 社会連携事業

- ① 「第 5 回高校生福祉文化賞エッセイコンテスト」は、過去最高の 9,673 点の応募がありました。作品は、福祉科や福祉教育の一環として福祉を考える教材として活用されたほか、高等学校の入学試験に採用されるなど新たな取り組みが広がっています。
- ② 前年度における福祉系高等学校訪問調査を踏まえた「第 1 回福祉教育研究フォーラム」を、文部科学省専門官の協力を得て開催しました。中部圏の高等学校を中心に 10 県 39 高等学校から 61 人の参加があり、特に愛知県では全ての福祉系高等学校から参加を得ることができました。
- ③ 各事業の実施状況については、次のとおりです。
 - a) 生涯学習センター
総合講座では、地元自治体との連携講座など特色ある運営を行いました。「特色ある大学教育支援プログラム」の採択に伴い、LA 活動の充実をはかるとともに、学生が主体となった企画・教材づくりをすすめ市民との交流に努めました。
 - b) 作文コンクール
知多半島各自治体、教育委員会及び校長会などとの関係を再構築し、広報活動の強化に努めました。また、朗読受講生による優秀作品の朗読など生涯学習センターとの連携に留意しました。
 - c) コミュニティ・スクール
「人間」をテーマとした教養講座を中核に講座内容の充実を努めました。また名古屋市や毎日文化センターなどとの新たな連携を模索しました。
 - d) 長寿社会公開講座及び長寿社会フォーラム
愛知医科大学や愛知県社会福祉協議会、中日新聞社、東海テレビ放送などと、長寿社会に関わる諸問題について学ぶ講座・フォーラムを開催しました。
 - e) 友好協力宣言締結自治体との連携
辰野町(長野県)と新たに友好協力宣言を締結しました。地域を題材とした社会福祉実習など学生にフィールド学習の機会を提供するとともに、最上町(山形県)では「21 世紀 COE プログラム」研究会を開催しました。

15) 支援組織

〈大学同窓会〉

- ① 経済学部同窓会および大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通信教育)同窓会の設立にあたり、必要な支援と協力を行いました。
- ② 地域同窓会の活性化に寄与するとともに、同窓会本部と連携し全国ボランティアフェスティバル・なごや(美浜)や大学祭(七夕祭)、通信教育部行事、幼稚園教員資格認定試験講習会の実施など多彩な取り組みをすすめました。
- ③ 「第20回社会福祉セミナーin 富山」を、200人を超える参加を得て開催しました。
- ④ 学内システム nfu.jp 上での卒業生ポータルサイトを設置したほか、学園基幹システム(卒業生システム)の構築など情報化の取り組みもすすめました。

〈大学後援会〉

- ① 学生の諸活動(課外活動/国際交流/就職/通信教育部)を支援・援助するため総額 2,750 万円の助成を受け取りました。
- ② 日本福祉大学セミナーを、大学後援会とともに全国 13 カ所で開催しました。前橋や一宮では大学同窓会との共同セミナーとして取り組まれたほか、大学祭にあわせて学部父母懇談会(全学部)を開催しました。
- ③ 経済学部同窓会設立記念事業にあわせ法人会員向け講演会と交流会を実施しました。

16) 情報化事業

- ① 「nfu.jp システム」(通信・通学融合の全学統合型 WEB・DB システム)の開発と稼働
平成 19 年 4 月より、予定通り、新通信教育部システムの稼働を実現しました。
オンデマンド授業の学習効果を高めることを担った「CMS」(コース・マネジメント・システム)や「fuxi」(学内専用ソーシャルネットワーキングサービス)も本稼働しました。
通学のネットワーク基盤となる「nfu.jp システム」についても、基本的に当初予定通り、平成 19 年 5 月稼働を実現しましたが、就職サブシステムの開発の一部遅延と大学院の利用や文書管理システムなど開発の一部を平成 20 年度に繰り延べました。
平成 20 年 4 月稼働に向け、通学課程のシステム全般(統合情報システム)を「nfu.jp システム」に漸次移行させる、nfu.jp システムへのポータル化(機能統合)を推進し、若干のトラブルは生じましたが、教員向けの web 機能や職員の業務遂行上の機能ともに完成度の高いシステムが構築できました。
nfu.jp システムの卒業生へのサービス提供拡大のため、同窓会とも共同し、データ集計やヘルプデスク機能等のサポート体制の構築と平成 20 年 6 月稼働に向けたシステム開発に着手しました。
- ② e ラーニングの開発と稼働
平成 19 年度においては、オンデマンド授業の完結型については 13 科目を、ブレンデッド型は 4 科目を完成させました。
平成 19 年度文部科学省の採択を得た現代 GP プログラム「ブレンデッド学習による学生中心の教育改革—ICT を活用したエンカレッジ指導モデルの構築—」に係るオンデマンド授業の推進は、第 1 講目の科目ガイダンスのオンデマンド化が、目標である専任教員最低 1 科目(但し、該当科目のない教員は除く)のコンテンツ化を達成し、3 月中旬より学生の履修・学習の便に供されています。

ICT 活用基準、IC プレーヤーによる通学時間等を利用した反復学習教材の提供、エンカレッジシステムの構築については、それぞれ平成 20 年度中の、システムプロトタイプの完成、国際福祉開発学

部での実験的利用の開始、システム構築の提案等を目指して検討・準備を進めています。
ICTの教育活用について支援事業を実施し、公募の結果、6件の取組みを採択しました。
情報教育について「情報処理演習」の全学共通のスキルの基礎教育に加え、経済学部と福祉経営学部において、学部教育との連携を強めた教育内容への改訂を行いました。

③ 情報基盤整備について

平成19年4月に稼動した新教育研究ネットワークシステムは残作業を完了させ、運用の安定化を進めました。IDC（インターネット・データ・センター）を核とする1GBの大学校地間ネットワークは、オンデマンド授業等でのnfu.jpシステムの学内利用の通信増強を吸収しています。また、万一障害が発生した場合、復旧時間を大幅に短縮するための措置として、機器及び予備回線の増設を図り、切替訓練を実施しました。また、インターネット（SINET）回線については、時期的とはいえ帯域の枯渇が生じたことから、年度末に20MBから100MBに増強を図りました。なお、これらの事業に関連する補助金については計画通り申請し、受理されています。

健康科学部の教育実習棟の情報環境、AV環境は平成19年12月に、「子ども発達実習棟」の情報環境、AV環境についても平成20年3月末に整備を完了させました。このほかに、美浜キャンパスのパソコン教室、ゼミ室にノートパソコン97台を増設し、美浜キャンパスにおけるパソコン1台当たり学生数を9.7台から7.7台に改善しました。また、国際福祉開発学部を中心に、大学と自宅を結び、通学途中の電車の中でも語学学習ができるシステムとして利用されるCALL（Computer Assisted Language Learning）システムを931教室に配備しました。

オンデマンド授業等の自主学習環境整備の一環として、計画通り、美浜キャンパス内の無線LANエリアを大幅に拡張しました。また、7・8号館の主な教室への固定スクリーン整備、プロジェクターセット3式の増設を行ないました。

美浜キャンパスの改修に伴う研究本館研究室、役員室、8号館教室、スポーツ教育センターのLAN整備、半田キャンパスの「ハンダウス」移転と教室用途変更に伴うLAN及び電子錠整備とPCの移転、名古屋キャンパス1階、6階の改修に伴うLAN整備を行ないました。

また、勢和寮の情報環境整備についても検討を行い、寮内で寮生がオンデマンド授業の受講などでnfu.jpシステムを利用できるよう、平成20年6月より勢和寮に無線LAN環境整備を決定しました。

④ 情報セキュリティの確保について

fuxiを含むnfu.jpシステムの本格稼動を受け、システム利用の遵守事項、個人情報の取扱い、免責事項等を定めた利用規約を制定するとともに、組織改編に伴う情報セキュリティ関連規程、情報ネットワーク関連規程の改正を行ないました。

情報セキュリティマネジメントサイクル及びその文書体系の見直しと関連規程の改正を実施し、ISO27001認証を更新しました。定期研修の参加者は3%増加し、残留リスクは6割の改善が図られました。計画通り、個人情報漏洩賠償責任保険への加入を決定し、平成20年4月より加入しました。

17) 学園経営（人事・業務）

① 職員新人事制度

平成19年10月より給与制度の改定を含む新人事制度への移行を行いました。新制度移行後も引き続き制度の定着と運用の改善（重点課題の一層の精選、専任職員業務の高度化と能力開発等）を進めます。

また、学園全体のマネジメントサイクルとの適切な整合をより図ること、職員業務の高度化に伴い想定される新たな業務負荷（メンタル面を含めた健康問題）に対する環境の改善をはかることが課題となっています。昨年度は健康管理協議会（労使）の機能化を進め健康診断受診率の向上やメンタルヘルス研修会の開催など具体的な取組みを進めました。

② 教員人事制度

教育改革の推進に対応した教員制度の柔構造化が進められる中で、担当すべき教員業務の標準化と担当業務に応じた給与体系の基本的な枠組みを「教員職務の標準化」についてとして提案し、検討がはじまりました。引き続き長期計画事業を前提とした管理指標とマネジメントの確立を急ぐとともに、教育・研究改革課題に対応した教員の能力開発(FD 等)、「働き方」を促進する人事制度改革の検討を進め、教員人件費の総枠管理のための指標、手法の確立を含めて平成 21 年度実施を目途として取り組みます。

③ 役員制度改革

経営環境に対応した役員制度(評価、処遇等)改革について、経営体制検討委員会へ基本的枠組みを提案しました。引き続き平成 21 年度に予定される新たな経営体制の整備の一環として検討をすすめ具体的な改革プランの提起を行ないます。

④ 監事監査

当年度から「監事監査規程」を制定し、執行役員会への出席を行うなど私学法改正の趣旨に沿った監事制度の定着にむけた条件整備をさらに進めました。5 月には当年度の「監査計画」を策定し、テーマ監査として(長期計画、学生募集、就職関連業務、教育改革、研究改革等)の経営重点領域を取り上げ、担当理事・役員へのヒアリングを行い、計画どおり監事監査を実施しました。

⑤ 内部監査

総務部業務課の分掌に位置付け、「内部監査規程」を制定し、「公益通報窓口」の整備を公的研究費の不正使用に対する取り組みとともに進めました。しかし、内部監査としては、科学研究費、情報セキュリティ(ISMS)認証制度にかかわる内部監査ならびに業務支援に留まりました。次年度以降、規程に基づく計画的な実施と定着をめざします。

18) 学園財務

- ① 経営環境変化に対応するため、学部学科再編を準備した年度で、既存事業の収益力とともに新学部学科の事業収益性の点検と改善(適正学費ならびに適正費用水準)を行ないました。
- ② 学部学科再編事業の建設費約 25 億円を自己資金でまかないました。設置認可条件が自己資金とされているためであるが、この結果実質流動資産比率は低下しました。
- ③ 新学部学科再編を踏まえ、環境変化を織り込んだ予算編成作業を行ないました。しかし、予想を超える環境変化により、平成 20 年度以降の経営・財務改善が必要となりました。
- ④ 事業再編の必要性や重要性が増しましたが、そのための経営管理システムの整備が求められています。

19) 施設計画・環境整備

当年度は長期計画の学部・学科設置に関わる施設・設備整備事業を中心に、以下の環境整備を行ないました。

- ① 半田キャンパス 「教育実習棟」鉄筋コンクリート造 4 階建
- ② 美浜キャンパス 「子ども発達実習棟」鉄骨造 4 階建
- ③ 半田キャンパス 駐車場、研究室、クラブハウス整備
- ④ 美浜キャンパス 7号館無線 LAN、弓道場、体育館空調整備
- ⑤ 美浜キャンパス 「スポーツ教育センター」整備
- ⑥ 名古屋キャンパス 北館 6 階大学院事務室等改修

20) 防災・危機管理

- ① 大学における「安全の日」の取り組みを、地元消防署・消防団の協力を得て防災総合訓練を中心に実施しました。
- ② 高浜専門学校においては防災委員会を立ち上げ、防災マニュアルの作成、防災講演会の実施、高浜市いきいき広場の防災計画の見直しなどの防災体制の整備を行いました。
- ③ 情報セキュリティマネジメント(ISMS)の取り組みを進め、マネジメントサイクル及びその文書体系の見直しと関連規程の改正を実施し、ISO27001 認証について外部審査を受けて更新しました。

2 1) 経営・教学体制

- ① 厳しい環境の中で新長期計画の推進を図るための経営体制の整備、大学機構の改革をはじめとした管理運営、事務組織の整備を平成 21 年度に向けて段階的に進め、平成 19 年度は大学教学機関の再編とこれに対応した事務組織再編を行うという、事業計画に基づき改革を検討、実施しました。
まず、平成 19 年度から総長・理事長の対外的諸業務の広がりを踏まえ、理事会運営や対外的業務を除き、その職務に伴う権限と責任を理事長代行に委譲し、そのもとに理事会議決に基づく日常経営業務を遂行する常任理事会を設置、経営業務の円滑かつ確実な運営を行ってきました。学生募集担当、学園広報担当の役員（常任理事）を置く等、環境変化に対応した経営体制の強化を行いました。
- ② 今後の経営体制のあり方については、「学園経営体制検討委員会」を設置し、「日本福祉大学経営倫理綱領」（案）の検討をはじめ、諸課題の検討を進めました。
- ③ 大学管理運営体制については、6 学部 9 学科体制に対応した機構整備を決定するとともに、「スポーツ教育センター」等の設置を進め、合わせて平成 21 年度以降の大学運営組織のあり方について、基本枠組みを検討しました。
- ④ 事務組織についても、こうした改革の基本方向を踏まえ、戦略課題に対応した担当部長制の導入や学園広報体制の整備を進め、また次年度からの学部新設に対応する事務組織を確定しました。

【資料:事業概要データ】

<日本福祉大学>

1. 平成19年度修了・卒業判定結果について

(1) 大学院:学位取得修了者・満期退学者 (単位:人)

課 程	学位取得修了	満期退学	合計
社会福祉学専攻博士後期課程	3	0	3
情報・経営開発研究科博士後期課程	2	1	3
国際社会開発研究科博士後期課程	1	0	1
合 計	6	1	7

(2) 大学院:修了者 (単位:人)

課 程	学位取得修了	不合格・論文未提出	合計
社会福祉学専攻博士前期課程	7	3	10
社会福祉学専攻修士課程	1	0	1
福祉マネジメント専攻修士課程	20	4	24
心理臨床専攻修士課程	11	0	11
社会福祉学専攻博士前期課程(通信教育)	25	9	34
情報・経営開発研究科博士前期課程	20	2	22
国際社会開発研究科修士課程	15	17	32
合 計	99	35	134

(3) 大学:卒業者 (単位:人)

学部・学科	卒業	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(デイトム)	346	15	361
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	122	12	134
社会福祉学部保健福祉学科(デイトム)	147	9	156
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌーン)	82	3	85
社会福祉学部心理臨床学科	112	5	117
経済学部経済学科	201	11	212
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(デイ)	157	11	168
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(アフタ)	80	4	84
福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科	44	3	47
情報社会科学部人間福祉情報学科	109	7	116
情報社会科学部生活環境情報学科	93	6	99
通信教育部	1,150	* 290	1,440
合 計	2,643	376	3,019

* 通信教育部の留年者欄は卒業期日延期者数

(4) 大学:資格取得者 (単位:人)

学部・学科	社会福祉士	福祉士	精神保健	中学社会科	高校公民科	学校教諭	特別支援	高校福祉科	高校商業科	高校情報科	福祉司	身体障害者	保育士	社会教育主事	社会福祉主事	認定心理士	福祉レク
社会福祉学部	621	44	30	30	28	6	*	*	*	12	47	17	*	89	48		
経済学部	*	*	9	12	4	*	*	*	*	*	*	6	192	*	*		
福祉経営学部	41	*	5	8	19	*	13	*	*	*	5	242	*	*			
情報社会科学部	*	*	*	*	*	*	*	5	*	*	20	152	*	*			
通信教育部	451	51	*	*	*	*	*	*	*	*	*	1,412	*	*			
合 計	1,113	95	44	50	51	6	13	5	12	47	48	1,998	89	48			

2. 平成20年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位:人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
社会福祉学専攻博士課程	4	10	15	4	8
福祉経営専攻博士課程	2	0	1	0	1
人間環境情報専攻博士課程	2	0	0	0	0
国際社会開発専攻博士課程(通信)	4	11	11	4	8

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
社会福祉学専攻修士課程	10	11	12	10	5
社会福祉学専攻修士課程(通信)	25	76	84	36	32
福祉マネジメント専攻修士課程	30	17	25	17	24
心理臨床専攻修士課程	10	30	37	12	13

福祉経営・人間環境研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
福祉経営専攻修士課程	10	10	8	10	7
人間環境情報専攻修士課程	5	7	7	6	7

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数	
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
国際社会開発専攻修士課程(通信)	25	25	28	23	26

(2) 大学入学試験(通学)

(単位:人)

学部学科	平成20年度			平成19年度		
	志願	受験	合格	志願	受験	合格
社会福祉学部社会福祉学科(テイトイム)	1,424	1,416	522	1,970	1,954	756
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	383	383	288	730	724	367
社会福祉学部保健福祉学科(テイトイム)	547	546	527	722	716	451
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌーン)	—	—	—	363	360	318
子ども発達学部心理臨床学科 ※1	606	601	276	624	616	346
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	286	284	225	—	—	—
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	323	318	190	—	—	—
経済学部経済学科	419	413	398	541	523	508
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(テイトイム)	336	334	315	508	500	386
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(アフタヌーン)	—	—	—	227	225	199
国際福祉開発学部国際福祉開発学科 ※2	148	147	142	144	143	106
健康科学部福祉工学科健康情報専攻 ※3	40	39	34	275	273	265
健康科学部福祉工学科ハリアフリーデザイン専攻 ※4	97	96	89	201	198	187
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	804	792	89	—	—	—
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	395	394	90	—	—	—
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	107	106	96	—	—	—
合計	5,915	5,869	3,281	6,305	6,232	3,889

※1 平成19年度入試では、社会福祉学部心理臨床学科。

※2 平成19年度入試では、福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科。

※3 平成19年度入試では、情報社会科学部人間福祉情報学科。

※4 平成19年度入試では、情報社会科学部生活環境情報学科。

3. 平成19年度就職内定状況について(平成20年5月1日現在)

(1) 求職者全体

(単位:人)

学部	学科	コース	内定者数			求職者数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	デ'タイムコース	114	186	300	306	98.0%
		アフタヌーンコース	41	63	104	110	94.5%
		学科計	155	249	404	416	97.1%
	保健福祉学科	デ'タイムコース	46	83	129	135	95.6%
		アフタヌーンコース	34	39	73	73	100.0%
		学科計	80	122	202	208	97.1%
	心理臨床学科		32	55	87	89	97.8%
学部計		267	426	693	713	97.2%	
経済学部	経済学科		148	15	163	180	90.6%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	デ'タイムコース	93	43	136	139	97.8%
		アフタヌーンコース	55	18	73	77	94.8%
		学科計	148	61	209	216	96.8%
	国際福祉開発マネジメント学科		15	22	37	38	97.4%
	学部計		163	83	246	254	96.9%
情報社会科 学部	人間福祉情報学科		60	33	93	98	94.9%
	生活環境情報学科		68	17	85	88	96.6%
	学部計		128	50	178	186	95.7%
合計			706	574	1,280	1,333	96.0%

(2) 卒業生全体

(単位:人)

学部	学科	コース	内定者数			卒業生者数	内定率
			男	女	合計		
社会福祉学部	社会福祉学科	デ'タイムコース	114	186	300	349	86.0%
		アフタヌーンコース	41	63	104	123	84.6%
		学科計	155	249	404	472	85.6%
	保健福祉学科	デ'タイムコース	46	83	129	148	87.2%
		アフタヌーンコース	34	39	73	84	86.9%
		学科計	80	122	202	232	87.1%
	心理臨床学科		32	55	87	112	77.7%
学部計		267	426	693	816	84.9%	
経済学部	経済学科		148	15	163	202	80.7%
福祉経営学部	医療・福祉マネジメント学科	デ'タイムコース	93	43	136	159	85.5%
		アフタヌーンコース	55	18	73	81	90.1%
		学科計	148	61	209	240	87.1%
	国際福祉開発マネジメント学科		15	22	37	45	82.2%
	学部計		163	83	246	285	86.3%
情報社会科 学部	人間福祉情報学科		60	33	93	110	84.5%
	生活環境情報学科		68	17	85	93	91.4%
	学部計		128	50	178	203	87.7%
合計			706	574	1,280	1,506	85.0%

<中央福祉専門学校>

1. 平成20年度入学試験結果について ()内は昨年度 (単位:人)

学科	志願者	受験者	合格者	入学者
介護福祉士科	49(90)	49(90)	49(90)	46(81)
社会福祉士科夜間課程	46(69)	46(69)	46(67)	43(63)
社会福祉士科通信課程	176(220)	176(220)	176(219)	173(209)
計	271(379)	271(379)	271(376)	262(353)

2. 平成19年度卒業・修了判定結果について (単位:人)

学 科	卒業生数	卒業・修了不可
介護福祉士科	99	4
社会福祉士科夜間課程	59	3
社会福祉士科通信課程	254	22
計	412	29

3. 平成19年度年度就職状況について (単位:人 ():%)

	就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科(夜間)	
		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
社会福祉事業	① 保護施設	—	—	—	—
	② 老人福祉施設	46(50.0)	47(47.5)	18(22.2)	15(25.4)
	③ 身体障害者更生援護施設	4(4.3)	3(3.0)	1(1.2)	4(6.8)
	④ 児童福祉施設	—	—	3(3.7)	2(3.4)
	⑤ 知的障害者援護施設	2(2.2)	2(2.0)	4(5.0)	5(8.5)
	⑥ 精神障害者社会復帰施設	—	—	—	—
	⑦ 居宅介護事業	2(2.2)	—	3(3.7)	—
	⑧ 社会福祉協議会	—	—	8(9.9)	2(3.4)
	⑨ 共同募金会	—	—	—	—
	⑩ その他の社会福祉事業関係	—	—	—	3(5.1)
公務員	① 国	—	—	—	—
	② 都道府県	—	—	1(1.2)	2(3.4)
	③ 市(区)町村	—	—	2(2.5)	1(1.7)
その他	① 有料老人ホーム	4(4.3)	10(10.1)	2(2.5)	2(3.4)
	② 医療関係	—	2(2.0)	12(14.8)	5(8.5)
	③ 介護老人保健施設	11(12.0)	3(3.0)	7(8.7)	5(8.5)
	④ 福祉関係企業	—	—	1(1.2)	1(1.7)
	⑤ その他(一般企業等)	1(1.1)	5(5.1)	4(4.9)	3(5.1)
	⑥ 進学	17(18.5)	20(20.2)	1(1.2)	2(3.4)
	⑦ 未就職	4(4.3)	7(7.1)	14(17.3)	7(11.9)
合 計		92	99	81	59

4. 第19回社会福祉士国家試験結果について ()内は昨年度

学科	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
社会福祉士科(夜間)	59	52	88.1%(86.6)
社会福祉士科(通信)	232	146	62.9%(61.5)
合 計	291	198	68.0%(69.1)

* 全国合格率 30.6%

<高浜専門学校>

1. 平成19年度卒業判定結果について

(単位:人)

学 科	卒業生数	卒業不可
介護福祉学科	53	7
作業療法学科	29	2
計	82	9

2. 平成19年度就職状況について

(単位:人)

就 職 先	介護福祉学科	作業療法学科
① 保護施設(救護など)	0	0
② 老人福祉施設(特養・養護老人ホームなど)	22	0
③ 身体障害者更生援護施設(療護施設など)	0	0
④ 児童福祉施設(障害児施設・保育所など)	0	0
⑤ 知的障害者援護施設(知的障害者更生施設など)	0	0
⑥ 上記以外の社会福祉施設(有料老人ホームなど)	5	0
⑦ その他の社会福祉関係機関	0	0
⑧ シルバービジネス(ホームヘルプ事業など)	0	0
⑨ 介護老人保健施設	9	0
⑩ 病院	4	27
⑪ 一般企業(福祉関連企業を除く)	2	0
⑫ 進学	7	0
⑬ 未定(家事含む)	4	2
合 計	53	29

3. 第43回作業療法士国家試験結果について

(単位:人)

受験者	合格者	合格率	全国平均
29	25	86.2%	73.6%

<付属高等学校>

1. 平成20年度入試結果

(平成20年3月31日現在 単位:人)

	推薦入試	一般入試	2次入試	合計
志願者数	122	1,156	3	1,281
入学者数	121	56	1	178

参考 : 過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位:人)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
推薦入試	145	154	110	171	121
一般入試	91	55	59	42	57
計	236	209	169	213	178
一般受験者数	1,065	1,019	986	1,170	1,154

2. 平成19年度卒業生の進路結果

(平成20年3月31日現在) 183名

四年制大学	99人(54.1%)
内、日本福祉大学	69人(37.7%)
内、他の大学	30人(16.4%)
短期大学	17人(9.8%)
専門学校	42人(23.0%)
内、中央福祉専門学校	8人(4.4%)
高浜専門学校	—
就職	13人(7.1%)
その他	12人(6.5%)

【財務の概要】

1. 平成19年度の経営状況と財務の状況

【特徴】

- 1) 平成19年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。
- 2) 帰属収入規模は前年に引き続き100億円台を維持しています。
- 3) 学部学科再編事業（主に施設設備充実）、情報化事業を実施しています。
- 4) 学生・生徒募集環境はますます厳しさが増えています。

【経営状況】（消費収支計算書より）

経営状況を端的に表す指標は消費支出比率（消費支出／帰属収入）です。

平成19年度決算の消費支出比率は98.9%となりました。

（平成18年度 89.3% 平成17年度 85.5% 平成16年度 85.7%）

<主な理由>

- 収入要因
学納金収入の減少（対前年） 主に通学課程入学者の減少によるものです。
- 支出要因
人件費支出の減少（対前年） 主に退職者の減少によるものです。
教研費支出の増加（対前年） 主に情報化事業支出の増加によるものです。
- 基本金の取崩し
第2号基本金を固定資産の取得に充てる必要がなくなったため、取崩しました。

<その他の特記事項>

- 消費支出勘定では、「資産処分差額」を48,721千円（平成18年度 38,842千円、平成17年度は 48,800千円、平成16年度は 68,873千円、平成15年度は 222,235千円）計上しています。これは固定資産を除却したものです。

【財務状況】（貸借対照表より）

平成19年度末の財務状況を表しています。

<総資産>

総資産は66,214千円の増加となりました。

「有形固定資産」は15.5億円増加しました。主に学部学科再編事業に伴う施設設備の増加によるものです。

これに伴い「その他の固定資産」は2.1億円減少し、「流動資産」は12.7億円減少しました。

長短期の借入金は約1億円減少しています。

<総負債比率>

総負債比率は12.5%（前年度12.6%）となりました。全国平均値12.7%（平成18年度）とほぼ同数値です。

<実質流動資産比率>

実質流動資産比率＝ $\frac{\text{積立金} + \text{有価証券} + \text{現預金} - \text{長短借入金}}{\text{帰属収入}}$

実質流動資産比率は、重要な経営比率として運用しています。短期的な支払い能力ではなく、中長期的な経営能力や経営の安定（資金蓄積）を示すものです。本学園はこの比率が相対的に低く、経営改善課題としています。

（平均値は帰属収入の1.5程度です）

平成19年度決算では1.31（平成18年度1.36、平成17年度1.23）となりました。

【資金収支計算書】

1年間の資金の動きを表しています。187億円の規模となりました。

資金収支計算書は本学園収入以外に預り金や特定資産からの繰り入れ収入などが含まれています。資金の動きは「キャッシュフロー計算書」で構造化しています。

<消費収支計算書で示した以外の特徴点>

- 借入金による収入（財源調達）は行っていません。
- 「資産運用支出」を特定資産の整備計画に基づき計画通り計上しました。
「大規模修繕引当特定資産：4億円」「教育改革推進事業特定資産：1億円」「先導的研究開発事業特定資産：1億円」です。

2. 財務データの経年比較(三表の概表:過去5年間)

資金収支計算書概表(平成15年度～平成19年度)

(単位 千円)

科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
(収入の部)					
学生生徒等納付金収入	7,923,440	8,179,735	8,244,979	8,286,307	7,950,422
手数料収入	241,770	281,622	228,841	193,423	199,830
寄付金収入	248,350	173,419	52,346	30,822	27,039
補助金収入	1,167,782	1,231,206	1,332,922	1,369,649	1,363,090
資産運用収入	70,497	107,482	142,037	214,514	197,332
事業収入	517,935	445,169	470,400	387,505	407,355
雑収入	249,310	252,484	241,790	304,243	179,555
借入金等収入	388,747	83,889	82,323	76,193	72,642
前受金収入	2,063,751	1,945,154	2,005,030	1,734,207	1,650,064
その他の収入	1,748,580	635,957	426,680	496,647	1,226,271
資金収入調整勘定	△ 2,546,476	△ 2,381,558	△ 2,283,861	△ 2,340,661	△ 1,992,226
前年度繰越支払資金	6,228,697	6,458,004	6,141,004	7,057,481	7,407,184
収入の部合計	18,302,383	17,412,563	17,084,491	17,810,330	18,688,557
(支出の部)					
人件費支出	4,728,990	4,817,628	4,821,927	4,993,079	4,875,344
教育研究経費支出	2,720,458	2,776,243	2,722,265	3,135,904	3,625,718
管理経費支出	1,023,432	758,624	833,371	874,205	1,028,486
借入金等利息支出	21,233	17,156	13,937	11,483	9,621
借入金等返済支出	729,226	555,981	236,628	179,166	177,892
施設関係支出	2,687,567	337,789	213,508	22,206	1,479,191
設備関係支出	176,626	135,534	73,739	75,214	704,966
資産運用支出	494,211	966,416	1,049,735	1,088,987	674,110
その他の支出	168,883	987,296	159,317	139,642	151,011
資金支出調整勘定	△ 906,247	△ 81,108	△ 97,417	△ 116,740	△ 231,691
次年度繰越支払資金	6,458,004	6,141,004	7,057,481	7,407,184	6,193,909
支出の部合計	18,302,383	17,412,563	17,084,491	17,810,330	18,688,557

消費収支計算書概表(平成15年度～平成19年度)

(単位 千円)

科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	7,923,440	8,179,735	8,244,979	8,286,307	7,950,422
手数料	241,770	281,622	228,841	193,423	199,830
寄付金	255,111	180,289	58,421	35,218	29,340
補助金	1,167,782	1,231,206	1,332,922	1,369,649	1,363,090
資産運用収入	70,497	107,482	142,037	214,514	197,332
事業収入	517,935	445,169	470,400	387,505	407,355
雑収入	249,470	252,484	241,790	308,770	179,555
帰属収入合計	10,426,005	10,677,987	10,719,390	10,795,386	10,326,922
基本金組入額合計	△ 924,781	△ 1,453,242	△ 767,428	△ 540,484	△ 1,952,253
消費収入の部合計	9,501,224	9,224,745	9,951,962	10,254,902	8,374,669
(消費支出の部)					
人件費	4,754,822	4,796,402	4,788,906	4,940,379	4,911,416
教育研究経費	3,367,040	3,444,296	3,369,029	3,739,390	4,185,254
管理経費	1,046,240	802,548	872,286	912,680	1,051,481
借入金等利息	21,232	17,156	13,937	11,483	9,621
資産処分差額	222,235	68,873	48,800	38,842	48,721
徴収不能引当金繰入額	0	19,742	42,642	0	1,617
徴収不能額	0	1,656	31,710	0	3,927
消費支出の部合計	9,411,569	9,150,673	9,167,310	9,642,774	10,212,037
当年度消費収入超過額	89,655	74,072	784,652	612,128	1,837,368
前年度繰越消費収入超過額	831,078	920,733	994,805	2,380,996	2,993,124
基本金取崩額	0	0	601,539	0	800,000
翌年度繰越消費収入超過額	920,733	994,805	2,380,996	2,993,124	1,955,756

貸 借 対 照 表

資産の部					
科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
固定資産	27,204,089	27,777,279	28,232,132	28,603,924	29,949,037
有形固定資産	21,362,439	21,062,164	20,621,008	20,042,105	21,597,347
土地建物	4,892,588	5,041,629	5,114,665	5,116,345	5,116,345
構築物	12,385,361	12,038,715	11,748,285	11,377,161	12,240,042
教育研究用機器備品	1,132,546	955,680	983,944	823,729	904,942
その他の機器備品	495,938	400,789	301,810	247,530	841,637
図書の建設仮勘定	88,038	71,706	64,934	57,047	48,036
	2,367,968	2,398,645	2,407,370	2,420,293	2,446,344
	0	155,000	0	0	0
その他の固定資産	5,841,650	6,715,115	7,611,124	8,561,819	8,351,690
借入金	63,968	63,968	63,968	63,968	63,968
電話加入用	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
施設利用	26,060	26,060	26,060	26,060	26,060
保証	38,956	39,097	39,085	39,085	38,987
有価証券	20,150	20,150	20,150	20,150	20,150
貸付奨学金	379,599	363,535	275,759	252,805	224,738
退職給与引当金	885,608	874,995	858,792	832,441	850,478
第3号基本金引当金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
学園発展準備資産	4,003,560	4,503,561	4,503,561	4,503,561	4,503,561
将来計画施設整備引当金	0	0	400,000	800,000	0
特定資産	0	0	0	0	0
大規模修繕引当金	0	200,000	600,000	1,000,000	1,400,000
教育改革推進事業特定資産	0	100,000	200,000	300,000	400,000
先導的研究開発事業特定資産	0	100,000	200,000	300,000	400,000
鈴木修学先生顕彰教育振興	89,499	89,499	89,499	89,499	89,499
流動資産	7,340,620	6,858,538	7,816,179	8,176,719	6,897,821
現金・預金	6,458,004	6,141,004	7,057,481	7,407,184	6,193,909
未収入金	845,531	681,722	709,103	713,404	637,313
前払金	37,085	35,812	49,595	56,131	66,599
資産の部合計	34,544,709	34,635,817	36,048,311	36,780,643	36,846,858
負債の部					
科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
固定負債	2,885,111	2,711,146	2,581,366	2,426,883	2,391,395
長期借入金	1,113,895	961,156	864,397	762,614	691,054
退職給与引当金	1,771,216	1,749,990	1,716,969	1,664,269	1,700,341
流動負債	3,750,131	2,487,890	2,478,083	2,212,287	2,199,104
短期借入金	555,980	236,628	179,082	177,892	144,202
未払金	898,356	45,623	61,606	67,145	175,560
前受金	2,063,751	1,945,154	2,005,030	1,734,207	1,650,064
預り金	232,044	260,485	232,365	233,043	229,278
負債の部合計	6,635,242	5,199,036	5,059,449	4,639,170	4,590,499
基本金の部					
科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
第1号基本金	26,028,034	27,429,276	27,195,165	27,335,649	29,287,902
第2号基本金	0	0	400,000	800,000	0
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	630,000	682,000	682,000	682,000	682,000
基本金の部合計	26,988,734	28,441,976	28,607,865	29,148,349	30,300,602
消費収支差額の部					
科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
翌年度繰越消費収入超過額	920,733	994,805	2,380,997	2,993,124	1,955,756
消費収支差額の部合計	920,733	994,805	2,380,997	2,993,124	1,955,756
科 目	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度決算
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	34,544,709	34,635,817	36,048,311	36,780,643	36,846,858

財務比率表

<消費収支計算書>

項目	計算式	評価	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	45.6	44.9	44.7	45.8	47.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	60.0	58.6	58.1	59.6	61.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	32.3	32.3	31.4	34.6	40.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	10.0	7.5	8.1	8.5	10.2
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	90.3	85.7	85.5	89.3	98.9
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.1	99.2	92.1	94.0	121.9
学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{帰属収入}}$	△	76.0	76.6	76.9	76.8	77.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	2.4	1.7	0.5	0.3	0.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	11.2	11.5	12.4	12.7	13.2
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	8.9	13.6	7.2	5.0	18.9

△ 高い値が良い

▼ 低い値が良い

<貸借対照表>

項目	計算式	評価	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
固定資産比率	$\frac{\text{有形固定財産}}{\text{総資産}}$	▼	61.8	60.8	57.2	54.5	58.6
その他の固定資産比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$		16.9	19.4	21.1	23.3	22.7
流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	21.2	19.8	21.7	22.2	18.7
固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.4	7.8	7.2	6.6	6.5
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.9	7.2	6.9	6.0	6.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	93.6	97.4	97.9	98.3	98.8
消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	2.7	2.9	6.6	8.1	5.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	97.5	94.4	91.1	89.0	92.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	88.3	86.4	84.1	82.7	86.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	195.7	275.7	315.4	369.6	313.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	19.2	15.0	14.0	12.6	12.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	23.8	17.7	16.3	14.4	14.2

自己資金=基本金+消費収入超過額

3. 平成19年度「キャッシュフロー」計算書

* 日本私立大学連盟加盟大学方式にて作成

1. 教育研究活動によるキャッシュフロー

(単位 千円)

科 目	平成19年度
(収入の部)	
学生生徒等納付金収入	7,950,422
手数料収入	199,830
寄付金収入	27,039
補助金収入	1,363,090
資産運用収入	8,331
事業収入	407,355
雑収入	179,554
前受金収入	1,650,064
その他の収入	370,197
資金収入調整勘定	△ 1,992,226
小計 ①	10,163,656
(支出の部)	
人件費支出	4,875,344
教育研究経費支出	3,625,718
管理経費支出	1,028,486
借入金等利息支出	9,621
資産運用支出	0
その他の支出	151,011
資金支出調整勘定	△ 231,691
小計 ②	9,458,489
教育研究活動による正味キャッシュフロー①-②	705,167

2. 施設等整備活動によるキャッシュフロー

資産売却収入	0
小計 ③	0
施設関係支出	1,479,191
設備関係支出	704,966
小計 ④	2,184,157
施設等整備活動による正味キャッシュフロー③-④	△ 2,184,157

事業正味キャッシュフロー(1+2)	△ 1,478,990
-------------------	-------------

3. 財務活動によるキャッシュフロー

短期借入金順増加額	0
長期借入金収入	72,642
借入金返済支出	△ 177,892
小計 ⑤	△ 105,250
受取利息・配当金収入	189,001
小計 ⑥	189,001
その他の収入	0
その他の支出	0
小計 ⑦	0
引当資産から支払資産へ	856,074
支払資産から引当資産へ	△ 674,110
小計 ⑧	181,964
財務活動によるキャッシュフロー⑤+⑥+⑦+⑧	265,715

繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	△ 1,213,275
---------------------	-------------

前年度繰越支払資金 B	7,407,184
次年度繰越支払資金(A+B)	6,193,909

○ 「キャッシュフロー計算書」の見方
 平成19年度の「キャッシュフロー計算書」は企業会計方式ではなく、私立大学連盟のモデルを基に作成していません。
 資金収支計算書を「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」に区分し、最終的に現預金の増減(次年度繰越支払資金)をみます。
 資金の流れとして、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュはどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備(図書を含む)にどの程度使われたか、その残額(これを通常フリーキャッシュフローという)は借入金などの財務活動にどの様に使われたかを見ることが出来ます。

○ 平成19年度の計算書から
 教育研究活動から+7億円のCFが得られました。
 施設設備の改善充実に21.8億円を支出しました。
 この資金として教育研究活動からのCFと財務活動CFの、その他固定資産「将来計画施設整備引当特定資産8億」ならびに現預金を当てています。
 その他に借入金を約1.77億円(長期借入金収入として、0.7億円受け入れています)返済しました。
 また、「大規模修繕特定資産4億」、「教育改革推進事業特定資産1億」、「先導的研究開発事業特定資産1億」を現預金からその他固定資産勘定へ資金の移動を行いました。その結果、現預金が12億程度減少しています。

4. 平成 19 年度補助金の概要

(1) 平成 19 年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	附属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	935,234,000				935,234,000
国) 施設設備費補助金					0
国) 外国人留学生修学助成費	9,157,500				9,157,500
国) その他補助金 (利子助成含)	125,944,000				125,944,000
県) 経常費補助金		203,692,000	3,457,000	3,026,000	210,175,000
県) 授業料軽減補助金		73,357,300			73,357,300
県) 入学納付金補助金		8,501,000			8,501,000
県) 結核予防事業補助金	461,517	69,249		15,241	546,007
市) 授業料軽減補助金		117,000			117,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	13,584		44,730		58,314
合 計	1,070,810,601	285,736,549	3,501,730	3,041,241	1,363,090,121

(2) 平成 18 年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目 (備考)	日本福祉大学	附属 高等学校	中央福祉 専門学校	高浜 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	909,439,000				909,439,000
国) 施設設備費補助金	1,184,000				1,184,000
国) 外国人留学生修学助成費	12,396,000				12,396,000
国) その他補助金 (利子助成含)	136,252,121				136,252,121
県) 経常費補助金		219,545,000	3,885,000	3,498,000	226,928,000
県) 授業料軽減補助金		76,193,000			76,193,000
県) 入学納付金補助金		6,208,000			6,208,000
県) 結核予防事業補助金	496,251	55,664		31,145	583,060
市) 授業料軽減補助金		384,000			384,000
市) 経常費補助金 (結核予防)	20,543		60,965		81,508
合 計	1,059,787,915	302,385,664	3,945,965	3,529,145	1,369,648,689

(3) 平成19年度経常費補助金一覧

(単位:千円)

区分	補助項目	平成19年度	平成18年度	差	伸率 (%)	備考	
一般	専任教員給与費	212,555	200,257	12,298	106.1	対象教員166名で4名増、配点増	
	教育研究経常費	43,616	50,337	△ 6,721	86.6	配点増	
	研究旅費	2,506	2,469	37	101.5	配点増	
	専任職員給与費	92,904	83,074	9,830	111.8	対象職員117名で6名増、配点増	
	非常勤教員給与費	13,989	13,585	404	103.0	配点増	
	福利厚生費(教員)	21,850	18,571	3,279	117.7	対象人数増	
	福利厚生費(職員)	9,801	8,070	1,731	121.4	対象人数増	
	退職金財団掛金(教員)	28,325	28,582	△ 257	99.1		
	退職金財団掛金(職員)	11,363	11,738	△ 375	96.8		
	厚生補導費	5,136	4,936	200	104.1		
	小計	442,045	421,619	20,426	104.8		
	特別	◎統合(1~5)	34,776	43,745	△ 8,969	79.5	対象人数減
		1. 社会人の大学受入れ	0	10,000	-	-	
		2. 編入学による学生受入れ	0	6,000	-	-	
3. 専門高校卒業生受入れ		0	7,000	-	-		
4. 帰国学生の受入れ		0	1,000	-	-		
5. 外国人留学生の受入れ		0	19,745	-	-		
障害者受入れ		39,744	40,000	△ 256	99.4		
大学院拠点整備		0	24,697	△ 24,697	-		
大学院基盤整備(大学院基盤)		23,794	5,735	18,059	414.9		
大学院基盤整備(研究支援)		7,521	4,122	3,399	182.5		
夜間大学院		10,437	6,524	3,913	160.0		
RA、ポストドクター支援経費		3,080	0	3,080	-		
教育・学習方法改善支援経費(採択制)		92,008	125,450	△ 33,442	73.3		
(図書館機能充実)		24,101	0	24,101	-	新規	
(フィールドワーク学習)		382	0	382	-	新規	
(知多半島理解)		699	0	699	-	新規	
(障害学生支援)		3,035	0	3,035	-	新規	
(新入生合宿セミナー)		1,294	0	1,294	-	新規	
(自治体貢献福祉実習)		507	0	507	-	新規	
(産官学民連携)		1,918	0	1,918	-	新規	
(社会福祉教育)		2,107	0	2,107	-	新規	
(総合的支援と導入期教育)		6,797	5,936	861	114.5	対象経費増	
(人材育成の情報教育)		28,665	27,572	1,093	104.0	対象経費増	
(情報活用能力活用教育)		18,395	19,174	△ 779	95.9	対象経費減	
(入学前教育)		1,117	1,004	113	111.3	対象経費増	
(日本のひきこもり心理センター)		2,991	2,739	252	109.2	対象経費増	
(教育連携図書館)		0	23,191	△ 23,191	-	終了	
(地域ネットワーク活動)		0	1,826	△ 1,826	-	終了	
(実習教育相互支援システム)		0	3,652	△ 3,652	-	終了	
(eラーニング)		0	40,356	△ 40,356	-	終了	
教養教育改革(参加型授業)		0	1,826	△ 1,826	-	終了	
国際化教育(使える英語)		0	1,370	△ 1,370	-	終了	
国際化教育(外国大学交流)		0	3,652	△ 3,652	-	終了	
◎統合(1~2)		8,943	8,000	943	111.8	対象人数増	
1. 単位互換		0	500	△ 500	-		
2. インターンシップ推進		0	7,500	△ 7,500	-		
海外研修派遣		1,043	1,917	△ 874	54.4		
通信教育		26,782	22,884	3,898	117.0	対象人数増	
学術フロンティア		7,000	7,400	△ 400	94.6		
研究施設		3,478	21,500	△ 18,022	16.2	対象経費減	
教員異動に伴う研究環境整備		3,017	614	2,403	491.4	対象人数増	
任期付教員		596	329	267	181.2	対象人数増	
情報処理設備(借入)		126,288	70,395	55,893	179.4		
教育学術情報ネットワーク		43,222	40,538	2,684	106.6		
教育研究用ソフトウェア		13,911	4,839	9,072	287.5	対象経費増	
データベース開発		23,449	21,547	1,902	108.8	新規申請によるプラス(情報ネット)	
教育訓練講座		2,084	4,000	△ 1,916	52.1	対象経費減	
公開講座		1,354	4,900	△ 3,546	27.6	対象経費減	
科目等履修生		2,032	3,400	△ 1,368	59.8	対象人数減	
授業料減免支援		6,736	8,488	△ 1,752	79.4	対象人数減	
多元的評価支援経費		1,600	1,096	504	146.0		
社会福祉士養成		10,294	8,852	1,442	116.3	対象人数増	
小計		493,189	487,820	5,369	101.1		
合計		935,234	909,439	25,795	102.8		

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

損益計算書の要旨

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	15,482,466	固定負債	6,010,000
有形固定資産	2,156,905	退職給与引当金	6,010,000
建物	9,921	流動負債	637,551,053
車両運搬具	97,860	買掛金	531,805,615
工具器具備品	1,746,689	未払費用	59,654,074
その他	302,435	前受金	3,572,625
無形固定資産	1,867,639	その他	42,518,739
投資等	11,457,922	負債合計	643,561,053
流動資産	887,185,987	(資本の部)	
現金及び預金	729,850,077	資本金	20,000,000
売掛金	98,614,539	剰余金	239,107,400
棚卸資産	51,548,614		
その他	7,172,757		
		資本合計	259,107,400
資産合計	902,668,453	負債・資本合計	902,668,453

(金額:円)	
科目	金額
商品売上	549,129,877
業務請負収入	2,614,067,177
その他	105
売上原価	2,929,579,914
販売費及び一般管理費	129,637,625
営業利益	103,979,620
営業外収益	1,456,517
営業外費用	2,797,000
経常利益	102,639,137
特別利益	46,650
特別損失	68,593
税引前当期利益	102,617,194
法人税等	42,235,173
当期利益	60,382,021
前期繰越利益	178,725,379
当期未処分利益	239,107,400

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨

(平成20年3月31日現在)

損益計算書の要旨

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	6,721	固定負債	0
有形固定資産	6,721	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	23,927,627
車両運搬具	0	未払費用	250,968
工具器具備品	6,721	未払法人税等	70,000
無形固定資産	0	預り金	9,520
投資等	0	保険料預り金	23,597,139
流動資産	28,626,881	負債合計	23,927,627
現金及び預金	28,530,937	(資本の部)	
未収入金	95,944	資本金	6,000,000
棚卸資産	0	剰余金	-1,294,025
その他	0		
		資本合計	4,705,975
資産合計	28,633,602	負債・資本合計	28,633,602

(金額:円)	
科目	金額
保険代理店収入	5,383,190
その他	0
売上原価	0
販売費及び一般管理費	4,128,240
営業利益	1,254,950
営業外収益	11,994
営業外費用	0
経常利益	1,266,944
特別損失	0
税引前当期利益	1,266,944
法人税等	70,000
当期利益	1,196,944
前期繰越利益	-2,490,969
当期未処分利益	-1,294,025